

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年  
12月12日(月)  
第54号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

## 全国保育協議会

# 「新システム」政府案に反対表明

全国の公立・私立の認可保育所の93%が加盟する全国保育協議会（全保協）は、11月24日の基本制度ワーキングチーム（以下WT）に提起した政府案に強く反発、12月6日の基本制度WTに委員が欠席するとともに、「全面的に反対」との意見書を提出しています。

意見書では、「幼保一体改革については、制度・財源の一体化と所管官庁の一体化が柱であり、・・・現在より良い制度をつくることができるならばと積極的に議論に参画」してきたが、「幼保一体化は有名無実、空洞化したものになってしまった。これは当初からの議論を根底からくつがえすものであり、全面的に反対せざるをえない」としています。

「総合施設も含めた施設類型の三元化が固定化され、施策の中心となる3歳未満児の受け入れ対応が制度上義務づけられないままでは、待機児童の解消は見込めない」

「社会全体から拠出された財源が、一般の企業活動に流出することは認められない。さらに、初期投資額を事業コストに算定するような取扱いが適当でないだけでなく、公の支配の及ばない団体への公費支出となり、認められるものではない」としています。

幼稚園側は、幼稚園の存続と私学助成を譲れないとしており、抜き差しならない状況となってきました。また、「新システム」の本質は保育の市場化であり株式会社の大量参入を図るものですが、ここでも激突しています。さらに全保協の意見書は、子ども・子育て包括交付金について、「市町村の自由度を高める方向での検討は、子どもに係わる給付・事業の一般財源化へも拡大する恐れがある」としていますが、この点は「自由度を高めろ」との知事会の主張と真っ向から対立するものとなっています。

財源のメドも示せず、現行制度よりどう良くなるかも示せず、抽象的な議論から具体的な検討に入った途端、一気に対立が先鋭化してきています。全保協の動きは、「新システム」反対の全国の運動が背景にあり、たたかいが影響を發揮してきていることを示しています。

## 都議会へ約10万の署名提出

12月2日(金)に公的保育・福祉を守る東京実行委員会事務局で紹介議員要請と署名提出を行いました。要請での各会派の反応は以下のようでした。

自民党：政調の方が話しを聞いてくれたが、「議員に伝える」のみ。

民主党：アポを事前にとっていないと受けられないとのことで、要請文を置いてきた。

公明党：会議中で要請文を置いてきた。

生活者ネット：「要請の趣旨は理解している」と話しながら「紹介議員にはなれない」とのこと。

結果、紹介議員は、共産党・大山とも子議員、自治市民'93・福士敬子議員がなってくれました。

署名は、12月2日時点で集まった99,411筆を提出しました。今後は2月の第一例会までにさらに署名を積み上げることとなります。署名の最終締切りは1月27日(金)必着

保育所居室面積については、東京都の提案が児童福祉審議会・専門部会で「了」となったことから、なるべく多くの都議会議員(特に厚生委員)に紹介議員になってもらう必要があります。地域の都議会議員に要請に行きましょう！【公的保育・福祉を守る東京実行委員会ニュースより】

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください】